

そ の 他

他大学の授業改善への取組の紹介

(1) 秋田大学医学部保健学科の取り組み

昨年度（2007年度）も秋田大学全学FDワークショップ「授業デザイナー学生参加型授業を中心として」について取りあげた。

本号では、弘前大学FDネットワークの一環として、平成19年度医学部保健学科FD講演会で秋田大学医学部保健学科理学療法学専攻進藤伸一教授による「ファカルティ・デベロップメントとしての同僚による授業評価—秋田大学保健学科の取組を中心に—」について紹介する。

「同僚による授業評価」についての全体像を把握する必要がある。講演で配布されたパワーポイント資料「学部におけるFDの実施状況」（平成16年度調査 対象大学数は709校（国立87校、公立77校、私立545校）によれば、FD活動の項目を「新任教員のための研修会」「教員相互の授業参観」「教員相互による授業評価」「教育方法改善のための講演会の開催」「教育方法改善の為の授業検討会の開催」などとなっている。国立大学実施状況によれば、最も高いのが、「新任教員のための研修会」（145学部、40.8%）である。「教員相互の授業参観」（93学部、26.2%）も、未だ低い実施状況であるが、「教員相互の授業評価」（51学部、14.4%）に至っては極端に少ない。これは、国立大学に限った現象ではなく、公立・私立大学では一桁台の数字である。弘前大学でも、授業公開・検討会を実施しているが参観者も少なく、十分に授業改善に還元されていないというのが現状である。授業を参観するだけで、それが授業改善に繋がらなければ意義がない。秋田大学保健学科の取組は、示唆に富むものであり、以下に簡単に報告する。

授業改善のポイントとして、「教員が本気になるかどうかですべては決まる」ことが冒頭にあげてある。まさしく、教員の意識改革を促す重要な視点である。次に、「大学が教員の授業改善を適正に評価すること」をあげ、本号が取り組んでいるティーチング・ポートフォリオに繋がる指摘もある。北米におけるティーチング・ポートフォリオと日本の大学を比較した場合、証拠資料として「学生による授業評価」を含める点では共通しているが、同僚による専門家からの授業評価という重要な視点が欠落しているため、ティーチング・ポートフォリオの意義も看過されている。「学生による授業評価」と「同僚による授業評価」は、進藤教授の説明によれば、相関性はないそうであるが、ティーチング・ポートフォリオによる授業評価を行ううえで重要であると思われる。

「教員相互の授業参観」でも言えることであるが、形式的な授業公開では意味はない。まして、「同僚による授業評価」となればなおさらである。そこで、同大学保健学科では、同僚による授業評価導入ポイントを以下の5点あげている。

- 1) 導入前に十分な議論を行い、合意形成を図る。
- 2) FDを通して「優れた授業」についての共通認識を持つ。これが自己評価と同僚評価の前提。
- 3) 当面、形成的評価に止め、教員が協力して総括的評価（学生による授業評価など）の向上を目指す。
- 4) 同僚による授業評価は、記述的・肯定的評価、建設的批判を中心に行う。
- 5) 授業前後に話し合いを持ち、同僚による授業評価の内容は公表しない。

以上のような合意のもとに授業評価することで、目的が明確になり、効果的な授業改善のための授業評価に繋げることができるという。

同大学保健学科における「同僚による授業評価」導入経緯についての説明があった。それによれば、2002年3月、大学評価・学位授与機構「医学系（医学）」教育評価報告書における「改善を要する点・問題点等」では「学生による授業評価システム及び、教官の教育業績評価システムの導入に向け検討が必

要である」との指摘を受け、2003年度医学科で自己・学生・同僚による授業評価を開始した。そこでの実施要項は、「教員の教育業績評価ガイドライン」（国立大学医学部長会議教育カリキュラムに関する小委員会、平成13年3月）を準用した。その結果、5年後の2007年3月の大学評価・学位授与機構「大学機関別認証評価報告書」の「優れた点」では、「学期の半ばに中間評価を実施したり、同僚評価の結果を授業担当者にフィードバックするなど、独特の工夫がなされている」と評価されるに至ったという。

同僚に授業を効果的に評価してもらうためには、事前の準備と「講義に対する評価表（同僚評価用）」が必要になる。同保健学科では、以下の10の評価項目をあげている。

- ①教育に対する熱意が感じられましたか
- ②質問や学生による発表の機会が与えられましたか
- ③質問しやすい雰囲気でしたか
- ④明瞭で聞き取りやすい話し方でしたか
- ⑤教材（プリント、スライド、板書等）は適切でしたか
- ⑥学生の学習意欲を刺激する講義内容でしたか
- ⑦教員が学問分野の専門家として信頼できましたか
- ⑧講義はよく準備がなされていましたか
- ⑨シラバスに記載された到達目標を達せられる講義内容でしたか
- ⑩講義内容をよく理解できましたか

前述したように、同大学保健学科では、「同僚による授業評価は、記述的・肯定的評価、建設的批判を中心に」との趣旨にもとづき、「本教員に改善してもらいたい点を含め、本講義の長所短所について、自由に記載してください」との記述式の用紙に記載させている。この点について、数量的評価は授業内容の一定の傾向を示し、他者と比較するには有効であるが、授業改善のための具体的な改善策を提示できないとして、記述的評価を強調している。

同僚による授業評価を踏まえて、授業改善計画調査も実施している。調査概要の目的は、「授業評価を総括的に自己評価し、今後の授業改善に繋げていく」というもので、調査対象者は授業評価を受けた教員に限定され、概ね役立ったとの評価に繋がっている。また、学生による授業評価の判定にもとづいて、「教育賞」も授与されている。

評価には、形成的評価（授業期間中）と総括的評価（授業終了時）があり、同僚による授業評価は「形成的評価」に止め、教員が協力して総括的評価（学生による授業評価など）の向上を目指す結論づけている。

（2）明治大学図書館の取り組み

明治大学図書館のゼミツアーやフリースター、図書館活用法、活用法のデジタルコンテンツ化などの多面的なリテラシー活動の取組が、平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に採択された。図書館などの学習環境を整備して、学生の学習向上に繋げるのもFDの重要な役割である。FDといえば、授業改善にばかり目が向けられるが、大学の教育環境、学生の学習環境にも焦点が当てられるべきである。同大学の取組名称も「教育の場としての図書館の積極的活用」となっている。弘前大学生涯学習教育研究センター On-Line 公開講座「弘前大学における教育—最近のトピックス—」（平成18年4月）でも、「授業改善への取り組み—いま、日本の大学で何が求められているか—」と題して、カナダのダルハウジー大学図書館の取り組みを紹介した。また、「大学教育と大学図書館—大学改革は図書館から—」と題して、戦後日本の大学図書館の歴史的な問題点を明らかにするとともに、カリフォルニア大学サンディエゴ校における実践を紹介するなど、図書館の役割の重要性を指摘した。大学図書館と大学教育は、不可欠な関係にあるのは北米においては一般的なことである。

以下、明治大学図書館の取組の概要を紹介する。

明治大学では、図書館を学術情報の集積地としてのみならず、「教育の場」として積極的に位置づけ、図書館の活用を教育課程に組織的・継続的に取り組んでいる。この取組は、学部教育における導入教育として重要な位置を占め、専門教育の学習支援としても役立っている。具体的には、全学部生が履修可能な正課授業「学問間共通総合講座『図書館活用法』」による体系的な情報リテラシー教育、各学部の授業の中で実施する「ゼミツアー」などによる、多元的な教育活動の展開であって、教員、学生からの評価も高く、年々規模を拡大しているという。この取組の特徴を、同大学は以下の3つの項目で説明している。

1) 教育効果を上げるための工夫

『図書館活用法』の特徴は、(1) 情報機器を使った実習を重視していること (2) 教員と図書館員が協働で授業に当たっていること (3) 単位認定をしていることである。学生による授業評価アンケートにおいて、実習型の授業は役立ったという意見が寄せられ、評価が高い。この講座の他と違う特徴は、教員だけでなく、多数の図書館員が授業を担当していることである。教員による講義と現場を熟知した図書館員による実践的な指導とが相乗的な教育効果を生み出している。また、単位認定したことで、学生および教職員にこの授業の重要性を認識させ、内容の充実と緊張感をもたらした。「ゼミツアー」では、教育効果を上げるために、図書館員が教員と連絡を密にし、申込書式を改善することなどにより個別の要望を反映できるようにした。広報活動としては、教務部委員会・教授会を経由して、全教員に利用を呼びかけている。

「図書館活用法」は、2000年度にスタートした。これは、学部間共通総合講座という全学部学生に開かれた選択科目の1つであり、半期2単位である。半期14回の講義は有機的に連関し、情報・資料検索技術の実践的学習を土台に、集めた情報・知識をレポート・論文の作成に生かす基本的技法を学ぶ。また、情報を利用する上でのマナーを学ぶ「インターネット講習」、社会性の涵養を考慮した「図書館と著作権法」など、社会的マナーや倫理的な問題について学生に認識を持ってもらう仕組みになっている。教員と図書館員が講義担当を分担し、協働して教育にあたっているところが特徴的である。

「ゼミツアー」は、一般的な図書館ガイダンスとは異なり、個々の授業科目を担当する教員の要望に応じて、図書館員が図書館の施設・資料案内、情報検索実習などをコーディネートする点に大きな特徴がある。1年生向けの導入教育、あるいは、上級学年を対象とした専門教育など、授業に応じて担当教員との事前打ち合わせを丁寧に行い、効果的な教育支援を実現している。

「図書館活用法」のデジタルコンテンツを作成し、大学および図書館ホームページで公開している。これにより、「活用法」の内容は、授業を履修している学生の予習・復習だけでなく、卒業生や広く社会人にも役立てている。これは、同大学の教育内容を、学内外で幅広く共有してもらうための試みである。

2) 学生の社会性の涵養のための工夫

『図書館活用法』と「ゼミツアー」では、図書館を利用する際のモラルや利用規程の遵守について解説している。加えて、近年、インターネットや著作権を巡る犯罪や違法行為が多発していることから、『図書館活用法』のカリキュラムに「インターネット講習会」と「図書館と著作権」を加えている。前者は、ネットワークの仕組みを知り、マナーや倫理的な問題について学生に認識をもってもらうためのものであり、この授業に出席していないと、以後の実習授業を受けることができない。後者は、文化的所産としての著作物を公正に利用するための法知識を理解し、図書館の図書・雑誌の複写利用や、論文・レポート作成における引用について学ぶものである。

3) 現代的課題への対処

現代は生涯学習の時代といわれる。生涯学習の拠点として図書館を使いこなすことができれば、人生の質を高めることができる。学生時代に図書館活用術を身につけさせることは、学部における教育効果の底上げに貢献することはいうまでもないが、「知識基盤社会」における、知力を備えた強い「個」の創出にも繋がる。次代を担う人材の育成に、図書館活用は欠かせないものである。

(文責 土持ゲーリー法一)